

令和6年3月定例会

一般質問

～ 12人の議員が
市政を問う～

一般質問とは？
皆さんの生活にかかわる
問題について、議員が市
に対して質問を行います。

※一般質問のタイトル及び質問内容は質問者の責任において作成しています。

福島 丘泰 議員 P 8	埴田 裕之 議員 P 9
須田 勝 議員 P 9	反町 英孝 議員 P 10
田邊 寛治 議員 P 10	中澤 功史 議員 P 11
角田 喜和 議員 P 11	加藤 幸子 議員 P 12
高野 佳美 議員 P 12	高澤 幹 議員 P 13
茂木 弘伸 議員 P 13	田中 猛夫 議員 P 14

一般質問の詳しい内容は、会議録検索システムまたは議会放映システムを
ご覧ください。渋川市議会ホームページからご覧いただけます。



福島 丘泰

笑顔あふれる渋川のために

自治会の負担軽減

質問 4月から広報しぶかわの発行が月1回となるが、自治会への

行政事務等委託料はどうなるのか。また、回覧・配布物を地域の情報に限定して取り扱う考えはあるか。

副市長 広報紙の発行が月1回に変わるため、行政事務等委託料の

算定内容の見直しを行い、持続可能な自治会運営に必要なデジタル化導入に関連する経費や道路清掃

の経費を新たに盛り込みました。

市民環境部長 地域情報の取り扱いについては検討していきます。

災害への備え

質問 避難所の現状と災害時の備えとして不足している備蓄品と今後の取り組みの考えは。

情報防災部長 指定避難所は51カ

所あります。備蓄品のうち、食料品は防災計画上では充足しています。水については、飲料分は充足していますが、生活用水も考慮すると不足が生じます。

また、能登半島地震の災害状況を見て、今の備蓄計画そのものが

適切であるか検討します。

JR渋川駅を核としたにぎわいの創出

質問 駅前で行ったにぎわい創出

の実証実験では、イベントの継続・拡大を求める意見が多数あった。駅前広場の運営を民間に1年間委託する考えはあるか。

総合戦略部長 渋川駅前を多くの人が集まり、にぎわう場所にするため、来年度は、多様な主体のさまざまなアイデアで試験的にイベント等を開催します。その検証を行いながら実施方法を検討します。



渋川の玄関口として、にぎわい創出拠点として期待される駅前広場

一般質問



埴田 裕之

市政の正常化を目指して

市長による税情報漏えい

質問 市長は、令和5年7月7日に、庁内の内部資料を自身の支援者に提供したと記者会見を行った内容に間違いや訂正はあるか。

市長 記者会見の内容に間違いはありません。

質問 市民の税情報を漏えいさせた市長の道義的責任は。

市長 提供の情報は法務局での取得や地価公示から導き出されるものであり、地方税法の秘密に当たるといえず、違反の是正、公平性の確保など公益性にかんがみれば、違法性は阻却されると考えます。

通学バス条例の改正

質問 教育長は児童生徒を特定できる情報を発信し、落ち度のない子を距離で差別した。不登校やいじめの原因となった場合の責任は。

渋谷

質問 2月8日に市民を優遇する



市民は今もなお渋谷Pay3000ポイント配布を待っている

要望書を市長に提出した。全市民対象に個人用カードで3000ポイントを支給する考えはあるか。

市長 最善の予算案が当時否決されたことは残念です。物価高騰対策は国等と協調して行います。

古巻公民館のスラグ等撤去

質問 大同特殊鋼(株)に撤去関連費用の負担を求めるとのことだが、現時点で1円でも回収したか。

教育部長 大同特殊鋼(株)に対し、必要な費用負担を求めて協議を行っています。現在、費用負担に応じてもらえていない状況です。



須田 勝

未来を担う子どもたちに夢を

通学バス条例

質問 津久田小学校区、赤城北中学校区での通学バスの運行状況は。

教育部長 棚下、深山、芳ヶ沢の3方面3路線です。深山、芳ヶ沢方面は回遊する経路で、乗車時間に偏りがないようにしています。

質問 赤城町南雲・深山地区を走行する路線バスを活用する考えは。

教育部長 現段階では、路線バスに児童生徒が乗りきれないため、今後検討できればと考えます。

質問 津久田駅周辺狩野々地区は、通学距離が乗車基準の2.5km以上あるため、利用させるべきでは。

教育部長 通学バス条例の改正に伴い施行規則を改正し、停留所を追加しています。利用許可基準を満たしていれば、乗車可能です。

中学校部活動の安定化

質問 市内中学校9校の野球部の現状と新年度の部員数の見通しは。

教育部長 4校に設置され、新入戦は合同チームとして出場しました。新年度は入部する人数によりチーム編成は変わると考えます。



各学校に届いたグローブ
大リーガーを夢見て

質問 地域移行等を含めてどのような安定化の方策を考えているか。

教育部長 部活動の地域移行については、休日を中心に段階的に行い、子どもたちがやりたい競技に取り組める環境整備を進めていきます。

学校給食の充実

質問 郷土料理の献立作成等へテランの食生活改善推進員の意見をとり入れてみてはどうか。

教育部長 ご意見や情報等をいただきましたら、学校給食として提供ができるか、検討していきたいと考えます。



反町 英孝

市民と職員が安心して生活できる環境

人権擁護

質問 市役所職員が遭遇するハラ・スメントに対する市長の考えは。

市長 職員が安心して職務に専念し、能力を発揮できる職場環境の保持に引き続き取り組みます。

質問 市民のインターネット上での誹謗中傷等に対する市の考えは。

市長 誹謗中傷は匿名性を悪用した卑劣な行為で、社会的に許されないことだと加害者に理解してもらおう手立てが必要だと考えます。

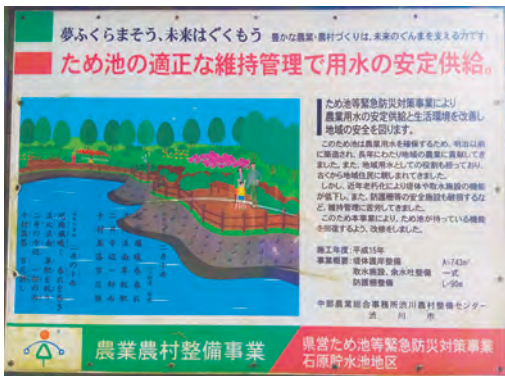
スポーツ施設の整備

質問 市総合公園テニスコートの改修計画は。

建設交通部長 多額の整備費用を必要とすることから、計画は立てていませんが、利用状況等を踏まえて総合的に考えていきます。

質問 市総合公園体育館の照明のLEDへの交換整備計画は。

建設交通部長 建物を含め改修に多額の費用が見込まれることから、公園施設全体の利用状況等を踏まえて総合的に考えていきます。



耐震工事が待たれる石原貯水池

質問 市総合公園野球場の熱中症対策として、屋根の設置計画は。

建設交通部長 具体的な計画はありませんが、今後の状況等を踏まえ考えていきます。また、できる対応についても考えていきます。

防災・減災対策

質問 耐震性が不足している防災重点農業用ため池「石原貯水池（後堤）」の現状と対策工事は。

産業観光部長 県により現地調査や耐震対策工事の検討が進められており、地元水利組合等へ説明後、詳細設計が行われる予定です。



田邊 寛治

渋川市のコンプライアンス

質問 内部統制とガバナンスの仕組みはどうか。

総務部長 リスクを認識し、適正に業務を執行する仕組みとして内部統制を導入しています。ガバナンスは、健全な自治体運営を目標とし管理監督するより広い仕組みととらえ、積極的に推進しています。

質問 これまで主にどのような職員の処分事案があったか。

総務部長 過去10年の道路交通法違反など職員懲戒処分の件数は、免職1件、減給5件、戒告8件、管理監督職処分件数は、戒告8件、訓告6件、口頭注意10件です。

質問 事務作業ミスへの対応は。

副市長 発生リスクの分析、改善策の共有化を図るなどを行い、人為的なミスを最小限にするための取り組みを進めています。

質問 病気休職、離退職者が多い状況をどう把握し、改善するのか。

副市長 若い方を中心に、全国的な傾向として終身雇用に対する考え方が変化しているのは事実です。病気休職については相談しやすい



コンプライアンスを遵守した市政運営を

職場環境を整え対応していきます。

質問 告発や裁判が多い理由は。

副市長 権利や利益を守るため裁判により解決することは国民の権利でもあります。数の多寡についてはとらえ方によると思います。

質問 これまでの機構改革で政策主監と政策統括監が設置され、現副市長が歴任してきた。この機構改革は誰のために行ったのか。

副市長 組織機構の改正は、自治法における長の権限である組織編成権に基づき市長が最良と思う形をとったものと認識しています。

一般質問

※ユニバーサルツーリズム：すべての人が楽しめるようつくられた旅行であり、高齢や障がい等の有無に関わらず、誰もが気兼ねなく参加できる旅行
 ※トランスジェンダー：生物学的性と性自認が一致していない人



中澤 功史

持続可能な渋川を創ろう

教育行政における共生社会実現

質問 不登校児の中で「学校に通えない子ども、外に出られない子ども」に対する学びの機会の保障の現状と今後の対応は。

教育長 学校全体で子どもたちの居場所づくりを努めるとともに、ICT等を活用した学習活動を進め、個に応じた多様な学びに対応していきます。

質問 渋川幼稚園の認定こども園への移行の検討状況は。

育都推進部長 児童数の推移、教育・保育ニーズ、公立施設の役割等を踏まえ、教育部と連携を図りながら、渋川幼稚園の認定こども園化に向けた検討を進めています。

観光行政の課題と戦略

質問 渋川駅前整備事業における点字ブロックの現状と整備計画は。

建設交通部長 バス乗降口と一致しない箇所など、バス事業者と協議等を行い、視覚障がい者を安全に誘導できるよう整備を進めます。

質問 ユニバーサルツーリズムを促進すべき。視覚障がい者の回遊



ユニバーサルツーリズムの先進的取り組みが期待される伊香保温泉街

手段に、伊香保温泉街と渋川駅周辺で音声案内アプリ活用への考えは。

産業観光部長 共生社会推進の観点地づくりを目標に掲げており、先進地の取り組みを研究し、視覚障がい者の意見を聞き検討します。

市民目線での市政情報の提供

質問 市ホームページの「市政情報」が分かりづらいと感じる。スマホ対応版と合わせ改善の考えは。

総合戦略部長 令和7年12月に市ホームページをリニューアルする際に、スマホ版を含めて分かりやすいものを構築していきます。



角田 喜和

子どもたちに配慮した教育を

質問 制服登校を校則で定める中学校がある。過去にトランスジェンダーなどの性的マイノリティの生徒もいたが、校則を見直す考えは。

教育長 校則の見直しについては、生徒の声を聞いて、生徒会中心に議論し、実際に見直しが進んでいる学校もあります。生徒がよりよい学校生活を送れるような校則にしていければと考えます。

質問 学校の環境整備が必要。プールの撤去や、机やイスなど不要備品の有効活用の考えは。

教育長 危険性を伴わないような環境整備を進めており、不使用プールは、課題のある2校を除き撤去済みです。机等は、学校内で有効利用しており、統合された学校の備品は、他校で活用しています。

質問 教材費の一部補助など、保護者の負担軽減の具体化の考えは。

教育長 子どもたちのために、給食費の公費負担や会計年度任用職員の使用、教材費の補助など、市としてどこに力を入れて限られた財源を投入していくべきか、検討



公園遊具の解体前後
遊具の設置が待たれる沼尾川親水公園

していきたいと考えます。

質問 赤城町の沼尾川親水公園は、水に親しむ公園として、年間通して市外からも多くの利用があるが、ローラー滑り台や展望台複合遊具、プレイネットは危険遊具として撤去され、現在はブランコと滑り台のみである。遊具の設置予定は。

建設交通部長 大型遊具の設置については、多額な費用を要するため、すぐに設置することは難しい状況です。来年度は、既存施設の改善として、トイレの洋式化等の整備を進めたいと考えています。



加藤 幸子

市民生活を守るために

質問 災害に強い水道事業計画と、水道料金値上げの負担軽減のため、老朽施設の設定投資は市の出資金等で拠出すること。令和7年度の基本料金も一般会計からの繰り入れを行うべき。

市長 水道事業は、独立採算の企業会計原則に基づき、今後も進めていきます。基本料金への補助については、今後の社会経済情勢等を勘案しながら考えていきます。

質問 介護保険制度は介護の社会化としてスタートしたが、現在は介護離職が問題となっている。防止策はどのように考えているか。

福祉部長 介護保険や福祉制度の周知を行い、本人と介護者が適切なサービスを利用し、介護負担が軽減できるよう支援するとともに、健康寿命の延伸に力を入れます。

質問 県知事は県立小児医療センターを群大医学部附属病院の隣接地に2033年度までに移転整備すると発表。渋川市以北の産婦人科がなくなると出産に不安を持つ市民もいるが、県との協議予定は。



水はとっても大切

副市長 県の方向性は尊重しつつも、市としては住み慣れた地域で出産や育児を望む市民ニーズをしっかり伝え、関係者との協議の場の設置を強く要請していきます。

質問 高校・大学受験生を対象にインフルエンザ予防接種費用の補助制度を創設する考えは。

育都推進部長 受験生が万全の体調で入学試験に臨めるよう、令和6年度から、15歳と18歳を対象に、インフルエンザワクチンの接種費用の一部を助成し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。



高野 佳美

安全で未来に つながるまちづくり

市の防災対策

質問 災害時の警戒レベル3は、高齢者等避難のほか、高齢者以外も危険を感じたら自主的に避難とあるが、土砂災害は判断が非常に難しい。自主避難の基準は。

情報防災部長 河川の状況や気象庁が発表する情報を基に避難情報を発令します。5段階の警戒レベルのうちレベル3の自主避難以上は、早めに判断し、発令します。

質問 首都が大規模な災害に見舞われた場合、市の対応策は。

情報防災部長 都内14の区市町との相互援助協定により、食料などの物資援助のほか、広域避難者として応援要請があった場合は、速やかに態勢を整え、受け入れます。

人を呼び込むまちづくり

質問 地域活力を上げるため、関係人口を増やすことが大切。市外から人を呼び込み、人や物、お金の流れを生み出す方策の考えは。

総合戦略部長 本市の魅力あるさまざまな地域の資源を活用し、市民や地元事業者など、多様な主体



警戒レベル3から自主避難開始を

と協働する仕組みをつくり、地域活性化の好循環を図ります。

インターネットの正しい利用

質問 インターネット上の誹謗中傷に関する条例を全国に先駆け制定した。市職員、議員、市民に対しインターネットリテラシーの周知、啓発等の研修等の実施は。

市長 匿名性を悪用した卑怯卑劣な行為は断じて許すことはできず、誹謗中傷を行っている大人をまずは率先してやめさせなければいけません。そのような強い覚悟をもってこの問題に臨んでいきます。

一般質問



高澤 幹

共生社会実現のまち渋川市

質問 デマンドバスの利便性向上のため、今年度行った取り組みは。

建設交通部長 バス停を増設するため、地域の要望を踏まえて場所を選定し、地権者の同意取得や関係機関との協議を進めています。

質問 放課後児童クラブの利用状況はどうなっているか。

育都推進部長 21の放課後児童クラブを委託により運営しており、定員917人のところ、843人の児童が利用しています。

質問 過去に指定緊急避難場所や指定避難所となる各公共施設への簡易トイレ設置をお願いしたが、その後の対応は。

情報防災部長 一部の施設に常備配置をしています。不足する部分につきましては、速やかに設置できるよう備蓄を行っています。

質問 令和6年度までを計画期間とする第2期渋川市子ども・子育て支援事業計画に「児童館活動の推進」と記載されているが、現在の渋川市の児童館は、民営のわかばふれあい児童館のみ。あと1年



誰もが使いやすいデマンドバスを望む

どのような計画を実現するのか。
育都推進部長 社会福祉法人が運営する児童館に、運営費を補助することにより、児童館活動を積極的に推進していきます。

質問 障がいがある人への災害対応における配慮として、有効な災害情報伝達ツールの研究、検討状況は。

情報防災部長 音声認識アプリが有効な手段と認識しています。アプリは、さまざまな種類があり、どのような機能があるものが有効か、研究しています。



茂木 弘伸

新庁舎整備と保育所配置

災害対策と庁舎の建て替え

質問 災害対策本部が置かれる本庁舎と第二庁舎の耐震性は。また、甚大な被害が生じた際の対応は。

総務部長 西側増築部を除く本庁舎は耐震基準を下回っていますが、ほかは耐震基準を満たしています。

情報防災部長 本庁舎に被害が生じた際は、情報ネットワークシステムが使える行政センターに災害対策本部を設置します。

質問 災害備蓄品の状況はどうか。
情報防災部長 防災倉庫や各行政センターに食料品、水、資機材等を分散して保管してあります。

質問 新庁舎建設と財源の計画は。
総務部長 将来を見据えた庁舎となるよう整備基本方針を見直します。財源は地域振興基金や庁舎建設基金、地方債を考えています。

保育所の配置について
質問 待機児童は本市に存在しないとのことだが、その定義は。

育都推進部長 保育の要件を満たしても保育所へ入所できない児童のことで、特定の施設を希望して

入所できない児童は含みません。

質問 人口が増える古巻地区は入所希望者が多い。保育施設の適正配置はどのように決めているのか。

育都推進部長 各地区ごとの施設の入所児童数の状況を総合的に考慮した上で、施設が適正な配置になるよう検討を進めています。

質問 育都渋川市として、古巻地区の保育所不足についての見解は。
育都推進部長 古巻地区の人口の推移を注視し、将来の保育需要を見極めながら、施設の適正な配置を行う必要があると考えます。



保育需要の高まる古巻地区

※負担付贈与契約：財産を無償で贈与する代わりに、何らかの負担をしてもらう贈与契約です。今回の補助金に当てはめると、市から自治会へ補助金を交付する代わりに、市が補助決定した事業の実施を自治体に負担してもらいます。



田中 猛夫

農業経営の危機と補助金の返還

農業者への経営支援

質問 農業者は、生産コストの上昇分を農産物価格に転嫁できず苦しい農業経営が続いている。特にコンニャク農家・畜産農家は、廃業する農家の発生が懸念される。

市は、国・県等の支援を活用し、さらに市費を増額し支援していく必要があると考える。市の見解は、

産業観光部長 コンニャク農家や畜産農家の要望に応えられるよう関係機関と連携し、引き続き支援策について検討します。

市の不当な補助金返還命令

質問 市が自治会に返還を求めているコミュニティ広場等整備事業補助金は、当該自治会の役員会議で事業実施を決定し、申請しており、市が返還命令の根拠として

意思決定の不備は認められない。また、申請時には補助対象になると市は判断し、自治会は市の指導を得て申請を行った。市の責任を全く認めないわけにはいかないと考える。市の見解は、

副市長

住民の監査請求の結果、

補助金の返還

監査委員からは要綱に該当しないため市が自治会に補助金返還を求めるときといった結果が出されています。市ではこれを受けて、返還を求めているものであります。

質問 当該補助金は、負担付贈与契約であり、一方的に返還命令は出せない。市長は、自治会と話し合い、問題の解決を図るべきと考える。市の見解は、

市長 自治会内の問題であるため自治会の中で協議されると思えます。市としては監査委員の勧告に基づき返還を求めています。



価格低迷が続くコンニャク

行政視察報告

議会運営委員会

日時 1月25日～26日
場所 大阪府岸和田市
愛知県瀬戸市

政策討論会の取り組み

岸和田市では、市政に関する重要な課題の研究・意見交換を行うことで、議会の共通認識の醸成、議員の能力向上を図っていました。

政策討論会は3つの分科会に分かれ、定めたテーマごとに市の現状把握、他市の先進事例の調査等を行い、提言書を作成していました。

政策サイクル・議会ICT化

瀬戸市では、市民との意見交換会で得た市民の声を政策資源とし、調査研究し政策提言につなげることを通じて、市政へ反映させる仕組みを構築していました。

また、議会運営の効率化、危機管理体制の強化を目的にタブレットを導入していました。

教育福祉常任委員会

日時 2月5日～6日
場所 兵庫県川西市
大阪府豊中市

校内フリースクール

全国で増え続けている不登校児童・生徒に対する取り組みとして、兵庫県川西市では校内フリースクールを設置し、別教室での自習、オンライン授業、自己啓発が自由にできることで、子どもたちの選択肢が増え、不登校の減少につながっていました。

インクルーシブ教育

大阪府豊中市の庄内さくら学園は、小学校3校、中学校2校が統廃合し新設された義務教育学校で、インクルーシブ教育に積極的に取り組んでいます。障がいを抱える児童・生徒が普通教室で授業を受け、ほかの児童・生徒と普通に交流しています。

両市とも子どもを尊重した教育が実施されており非常に参考になりました。